

財 政 事 情 公 表

自 平成19年10月 1日
至 平成20年 3月31日

埼 玉 県 川 越 市

川越市告示第316号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成20年6月1日

川越市長 舟 橋 功 一

目 次

＊ まえがき	1 頁
＊ 平成20年度川越市当初予算の概要	2 頁
＊ 平成19年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
＊ 住民の税負担状況	10 頁
＊ 市債現在高	11 頁
＊ 市有財産の現在高	11 頁
＊ 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
＊ 水道事業の業務状況	14 頁
＊ 公共下水道事業の業務状況	18 頁

ま え が き

財政事情の公表は、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回（上半期及び下半期）公表することとされており、本市の財政状況について市民の皆様にご報告するものであります。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では、平成20年度予算及び平成19年度下半期、即ち平成19年10月1日から平成20年3月31日までの予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてご報告いたします。

なお、平成19年度下半期の公表の数値は、3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5により予算執行の残務を整理する期間（出納整理期間）があるため、決算数値とは異なります。

■ 平成20年度川越市当初予算の概要

法人市民税及び固定資産税の増収が見込まれるものの、税制改正の影響等から個人市民税の減収が見込まれることに加え、特別交付税、臨時財政対策債も減少する見込みであることから、一般財源総額の大幅な増加は見込めない状況を踏まえ、平成20年度当初予算は、「健全で効率的な行財政運営の推進」を基本的な目標に、財源の積極的な確保と行政運営の合理化・効率化による歳出削減を図り、限られた財源の中での事業の重点化及び効率化を図る財源の配分を行いました。

一般会計当初予算は、前年度当初予算対比で7.9%増、1,001億2,000万円の予算規模に、特別会計当初予算は総合計で前年度当初予算対比15.0%減、684億7,773万3千円の予算規模となりました。

平成20年度会計別予算額

(△印 減)

区 分 会計別		平成20年度 当初予算額 (千円)	平成19年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一 般 会 計		100,120,000	92,750,000	7,370,000	7.9
特 別 会 計 合 計		68,477,733	80,530,214	△ 12,052,481	△ 15.0
	国 民 健 康 保 険 事 業	31,257,400	29,759,500	1,497,900	5.0
	老 人 保 健 医 療	3,579,990	19,833,311	△ 16,253,321	△ 81.9
	後 期 高 齢 者 医 療	2,579,300	—	2,579,300	皆増
	診 療 事 業	301,000	377,500	△ 76,500	△ 20.3
	介 護 保 険	12,150,900	11,294,200	856,700	7.6
	母子寡婦福祉資金貸付	70,000	71,000	△ 1,000	△ 1.4
	公 共 地 下 駐 車 場	218,000	236,300	△ 18,300	△ 7.7
		第 一	130,100	△ 28,300	△ 17.9
		第 二	87,900	10,000	12.8
	農 業 集 落 排 水	360,500	320,300	40,200	12.6
	西 口 土 地 区 画 整 理	—	110,300	△ 110,300	皆減
	水 道	8,952,838	9,577,977	△ 625,139	△ 6.5
	公 共 下 水 道	9,007,805	8,949,826	57,979	0.6
合 計		168,597,733	173,280,214	△ 4,682,481	△ 2.7

* 西口土地区画整理事業特別会計は、平成20年3月31日をもって廃止。

用語解説

一般会計 … 市の行政運営の基本的な経費を計上したもの。

特別会計 … 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計。

一般会計歳入(款別)

(△印 減)

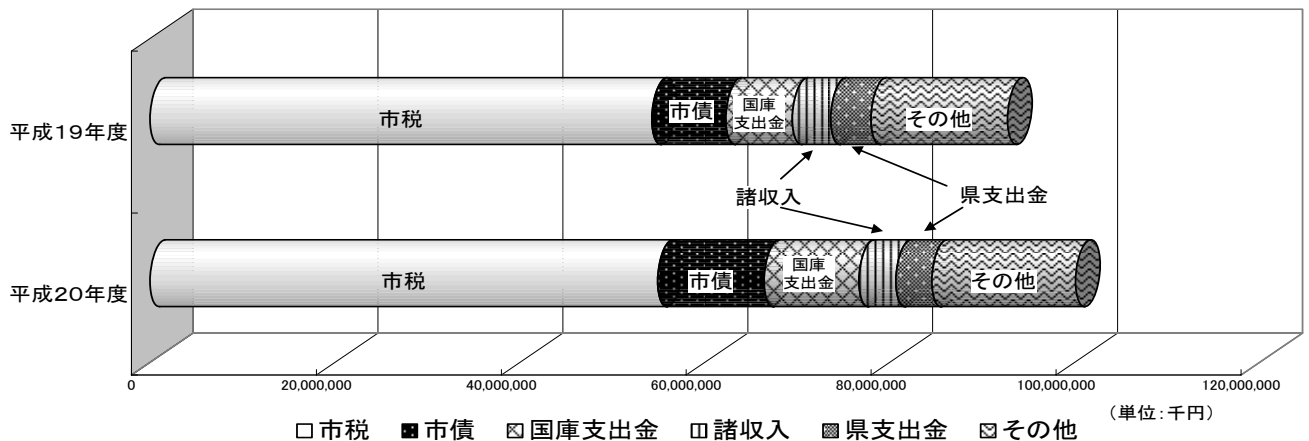
区分 款別	平成20年度				平成19年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
市 税	54,920,191	54.9	1.2	163,947	54,295,105	58.6
地 方 譲 与 税	897,000	0.9	△ 5.1	2,678	945,000	1.0
利 子 割 交 付 金	332,812	0.3	41.2	993	235,716	0.3
配 当 割 交 付 金	304,528	0.3	206.2	909	99,456	0.1
株式等譲渡所得割交付金	201,308	0.2	△ 49.2	601	396,197	0.4
ゴルフ場利用税交付金	95,000	0.1	0.0	284	95,000	0.1
地方消費税交付金	2,884,409	2.9	△ 0.1	8,610	2,887,270	3.1
自動車取得税交付金	702,000	0.7	△ 7.6	2,096	760,000	0.8
地方特例交付金	619,200	0.6	24.3	1,848	498,200	0.5
地 方 交 付 税	150,000	0.1	△ 57.1	448	350,000	0.4
交通安全対策特別交付金	60,000	0.1	△ 6.3	179	64,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	952,472	0.9	9.7	2,843	868,136	0.9
使用料及び手数料	1,756,353	1.8	3.2	5,243	1,702,639	1.8
国 庫 支 出 金	10,256,621	10.2	42.6	30,618	7,192,220	7.8
県 支 出 金	3,892,310	3.9	△ 10.9	11,619	4,369,956	4.7
財 産 収 入	2,318,102	2.3	123.4	6,920	1,037,590	1.1
寄 附 金	1,620	0.0	0.0	5	1,620	0.0
繰 入 金	1,960,789	2.0	△ 21.7	5,853	2,502,641	2.7
繰 越 金	2,300,000	2.3	0.0	6,866	2,300,000	2.5
諸 収 入	4,008,785	4.0	△ 3.2	11,967	4,141,854	4.5
市 債	11,506,500	11.5	43.7	34,349	8,007,400	8.6
歳 入 合 計	100,120,000	100.0	7.9	298,876	92,750,000	100.0

市税の増は、法人市民税や固定資産税の増等によるものです。

国庫支出金の増は、新清掃センター建設国庫補助金の増等によるものです。

市債の増は、新清掃センター建設事業債や地域振興ふれあい拠点施設整備事業債の増等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成20年3月31日現在の人口334,988人にて算出。



用語解説

市税 … 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、事業所税等。

市債 … 国や金融機関等からの借入金。

国庫支出金 … 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの。

諸収入 … 税の延滞金、預金利子等、他の収入科目に含まれないもの。

県支出金 … 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの。

グラフ中のその他 … 地方消費税交付金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金等。

地方譲与税 … 国税の一部が道路の長さや面積等に応じて国から交付されるもの。

地方道路譲与税、自動車重量譲与税等がある。

一般会計歳出(款別)

(△印 減)

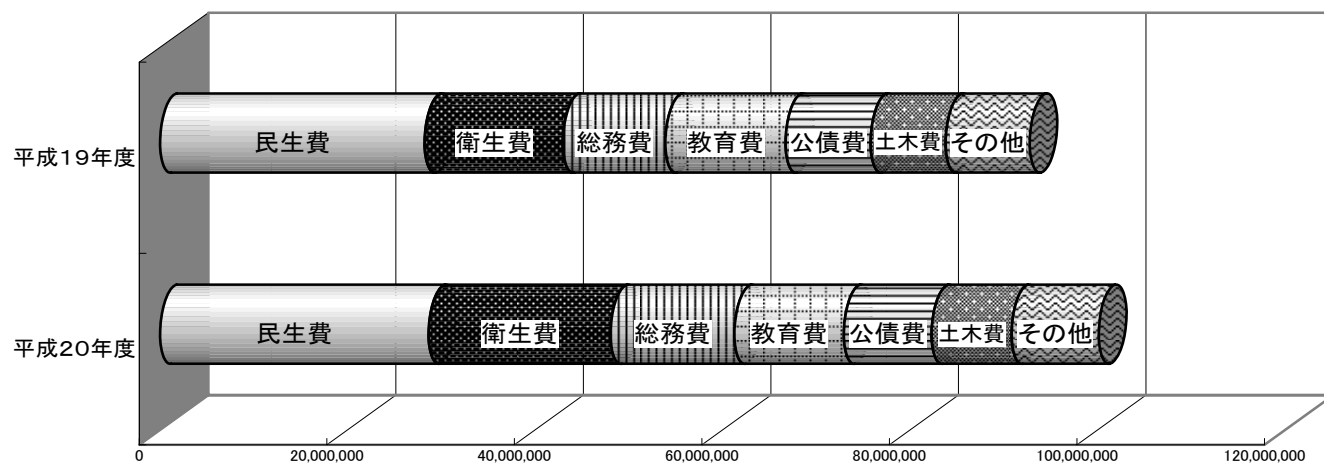
区分 款別	平成20年度				平成19年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議会費	693,293	0.7	△ 0.6	2,070	697,618	0.8
総務費	13,216,020	13.2	20.8	39,452	10,937,129	11.8
民生費	28,644,668	28.6	1.5	85,509	28,222,995	30.4
衛生費	19,414,660	19.4	31.6	57,956	14,753,940	15.9
労働費	352,956	0.4	△ 10.5	1,054	394,257	0.4
農林水産業費	551,400	0.5	△ 3.6	1,646	572,058	0.6
商工費	2,889,085	2.9	6.0	8,624	2,724,328	2.9
土木費	8,503,662	8.5	6.0	25,385	8,024,465	8.7
消防費	4,193,502	4.2	2.8	12,518	4,079,745	4.4
教育費	11,661,867	11.6	△ 9.0	34,813	12,814,207	13.8
災害復旧費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	9,379,886	9.4	3.6	28,001	9,056,375	9.8
諸支出金	497,001	0.5	41.6	1,484	350,883	0.4
予備費	120,000	0.1	0.0	358	120,000	0.1
歳出合計	100,120,000	100.0	7.9	298,876	92,750,000	100.0

総務費の増は、地域振興ふれあい拠点施設整備の増等によるものです。

衛生費の増は、新清掃センター建設の増等によるものです。

教育費の減は、高階地区公共施設建設の減等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成20年3月31日現在の人口334,988人にて算出。



□ 民生費 ■ 衛生費 □ 総務費 □ 教育費 □ 公債費 ■ 土木費 □ その他 (単位:千円)

用語解説

民生費 ... 児童、高齢者、障害を持った方のための福祉施設の整備や運営、生活保護の実施等のための経費。

衛生費 ... 保健衛生、環境保全等のための経費。

総務費 ... 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理等の経費。

教育費 ... 学校教育や生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費。

公債費 ... 借入金の元金、利子の返済のための経費。

土木費 ... 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費。

グラフ中のその他 ... 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、諸支出金、予備費。

一般会計歳出(性質別)

(△印 減)

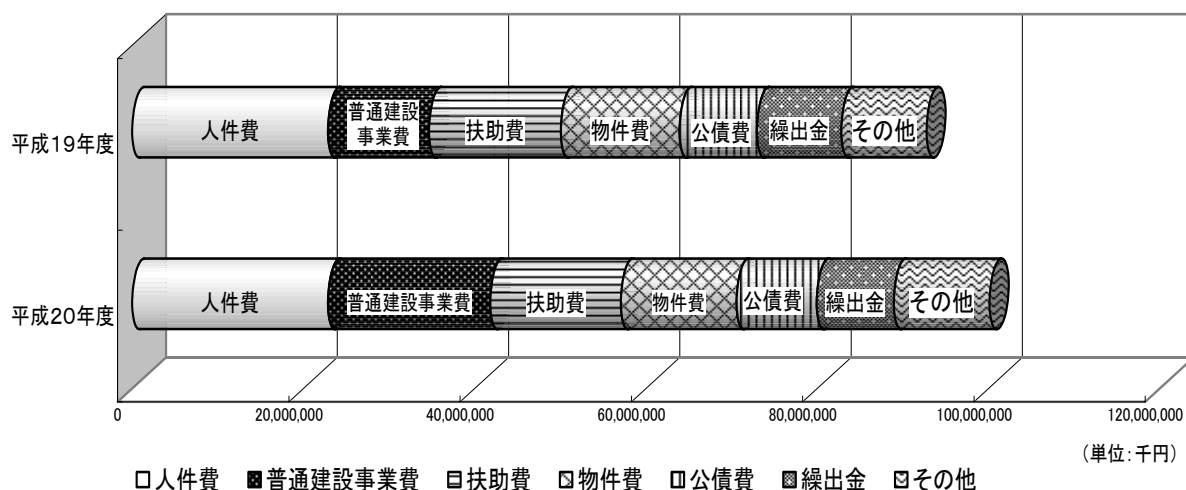
区分 性質別	平成20年度				平成19年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	22,854,586	22.8	△ 0.1	68,225	22,877,631	24.7
物件費	13,503,049	13.5	△ 2.6	40,309	13,859,922	14.9
維持補修費	719,186	0.7	△ 9.8	2,147	797,250	0.9
補助費等	8,297,620	8.3	23.9	24,770	6,699,381	7.2
扶助費	15,249,198	15.2	△ 0.9	45,522	15,384,109	16.6
普通建設事業費	18,964,966	19.0	60.7	56,614	11,802,181	12.7
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	9,379,817	9.4	3.6	28,000	9,055,972	9.8
積立金	83,125	0.1	17.1	248	70,963	0.1
投資及び出資金	13,000	0.0	△ 76.5	39	55,250	0.1
貸付金	1,940,350	1.9	△ 11.2	5,792	2,184,604	2.3
繰出金	8,993,103	9.0	△ 8.6	26,846	9,840,737	10.6
予備費	120,000	0.1	0.0	358	120,000	0.1
歳出合計	100,120,000	100.0	7.9	298,876	92,750,000	100.0

普通建設事業費の増は、新清掃センター建設、地域振興ふれあい拠点施設整備の増等によるものです。

補助費等の増は、後期高齢者広域連合負担金の増等によるものです。

繰出金の減は老人保健医療事業特別会計への繰出金の減等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成20年3月31日現在の人口334,988人にて算出。



用語解説

人件費 ... 職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費。

普通建設事業費 ... 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費。

扶助費 ... 生活保護、児童手当等の各種扶助の経費。

物件費 ... 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費。

公債費 ... 借入金の元金、利子の返済のための経費。

繰出金 ... 一般会計から特別会計、または運用基金へ支出される経費のこと。

グラフ中のその他 ... 補助費等、貸付金、維持補修費等。

平成20年度の主要な事業(一般会計)

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
総務費	庁舎建設検討	4,540
	国際化施策の推進	4,557
	都市交通政策推進	10,106
	鉄道等整備改善対策	32,000
	地域振興ふれあい拠点施設整備	2,592,736
	公共施設予約システムの導入	57,871
	市民体育館跡地駐車場整備【新規】	60,000
	特別収納対策	16,606
	協働の推進【新規】	3,996
	東部地域ふれあいセンター管理【新規】	21,884
	文化事業の推進	1,388
	防犯のまちづくり推進	11,851
	緊急市町村道安全対策事業	6,000
	通学路安全対策【新規】	10,000
	高階出張所等管理【新規】	121,759
民生費	高階児童館運営管理【新規】	18,821
	災害時要援護者リスト作成システム開発【新規】	5,000
	民間福祉施設補助(高齢者施設)	299,300
	健康長寿奨励金	229,741
	次世代育成支援対策行動計画推進	3,945
	母子家庭等自立支援施策の充実	11,574
	家庭保育室保育料軽減等	60,445
	保育所建設費補助	64,845
	病後児保育事業【新規】	8,480
衛生費	自殺予防対策事業	374
	妊婦健康診査	117,466
	レディース検診	32,002
	「(仮称)川越市地球温暖化対策地域推進計画」の策定	1,054
	住宅用太陽光発電システム設置費補助	21,700
	屋上緑化・壁面緑化補助金交付事業	2,700
	路上喫煙防止条例推進事業	4,664
	マイバッグキャンペーン	824
	新清掃センター建設	8,544,108
労働費	就労等支援事業	1,738
農林水産業費	主穀作振興	24,566

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
商工費	商店街振興対策補助	27,000
	仮称鏡山酒造跡地施設建設	433,380
	小江戸川越観光推進協議会	27,720
	川越まつり協賛会	71,154
	観光ルネサンス事業補助	12,173
	観光振興計画推進【新規】	2,377
土木費	川越駅西口地区整備基本構想	10,000
	まちづくり条例の制定	3,000
	県道川越越生線整備	150,466
	本川越駅周辺地区整備	343,099
	中央通り地区整備	482,465
	踏切改良工事	173,480
	防犯対策及び遊具安全対策	26,500
	仮称池辺公園整備	15,000
	なぐわし公園整備	39,339
	仮称川越市耐震改修促進計画策定【新規】	5,000
	高階土地区画整理	15,687
	幹線道路(市道)整備	282,000
	生活道路(市道)整備	635,400
	広域幹線道路(市道)整備	450,500
	川越駅南大塚線	106,500
	三田城下橋線	413,540
	川越所沢線【新規】	491,350
	ゆずりあい道路整備	31,000
	洪水ハザードマップ作成	9,000
消防費	地震ハザードマップ作成	3,000
	地域防災計画改訂	4,500
教育費	小学校耐震化推進	77,285
	中学校耐震化推進	13,240
	仮称名細地区統合公民館建設【新規】	224,586
	全国高校総体の開催	39,100
	市民体育館代替施設建設検討	1,000
	河越館跡整備	153,593
	川越城中ノ門堀跡整備【新規】	135,337
	高階図書館運営管理【新規】	40,254
	川越城本丸御殿保存整備【新規】	68,335
	川越市小・中学生児童生徒健全育成事業(スクールボランチ作戦)	13,159
	川越市わくわくラーニングプログラム	1,433
	いきいき登校サポートプラン	34,535

■ 平成19年度予算に対する収入及び支出の概況

1. 一般会計

(平成20年3月31日現在)

歳入

(△印 減)

区分 款別	予算現額 A (千円)	収入済額 B (千円)	予算現額と収入済額との比較 B-A (千円)	予算対比 B/A (%)
市 税	54,295,105	53,240,829	△ 1,054,276	98.0
地 方 譲 与 税	945,000	634,717	△ 310,283	67.1
利 子 割 交 付 金	235,716	205,845	△ 29,871	87.3
配 当 割 交 付 金	99,456	215,727	116,271	216.9
株式等譲渡所得割交付金	396,197	120,952	△ 275,245	30.5
ゴルフ場利用税交付金	95,000	87,747	△ 7,253	92.3
地方消費税交付金	2,887,270	2,881,636	△ 5,634	99.8
自動車取得税交付金	760,000	679,351	△ 80,649	89.3
地方特例交付金	335,399	335,399	0	100.0
地 方 交 付 税	350,000	246,408	△ 103,592	70.4
交通安全対策特別交付金	64,000	67,073	3,073	104.8
分担金及び負担金	868,136	766,798	△ 101,338	88.3
使用料及び手数料	1,702,639	1,659,505	△ 43,134	97.4
国 庫 支 出 金	7,768,649	6,755,580	△ 1,013,069	86.9
県 支 出 金	4,471,547	2,783,330	△ 1,688,217	62.2
財 産 収 入	1,051,590	790,801	△ 260,789	75.2
寄 附 金	1,620	4,438	2,818	273.9
繰 入 金	976,106	966,318	△ 9,788	98.9
繰 越 金	4,431,941	4,431,942	1	100.0
諸 収 入	4,098,832	3,393,940	△ 704,892	82.8
市 債	9,146,900	3,110,100	△ 6,036,800	34.0
歳 入 合 計	94,981,103	83,378,436	△ 11,602,667	87.7

前年度からの継続費通次繰越財源等(国庫支出金262, 863千円、

県支出金22, 000千円、繰越金416, 926千円、市債601, 600千円)を含む。

歳出

区分 款別	予算現額 A (千円)	支出済額 B (千円)	予算現額と支出済額との比較 A-B (千円)	予算対比 B/A (%)
議 会 費	697,618	661,610	36,008	94.8
総 務 費	10,893,757	7,528,202	3,365,555	69.1
民 生 費	29,132,744	22,323,781	6,808,963	76.6
衛 生 費	14,600,245	10,106,822	4,493,423	69.2
労 働 費	360,535	338,485	22,050	93.8
農 林 水 産 業 費	579,715	437,106	142,609	75.4
商 工 費	2,716,989	2,111,696	605,293	77.7
土 木 費	8,728,444	6,708,097	2,020,347	76.8
消 防 費	4,118,639	4,074,982	43,657	98.9
教 育 費	13,701,221	11,969,164	1,732,057	87.3
災 害 復 旧 費	2,000	0	2,000	0.0
公 債 費	9,050,905	8,903,077	147,828	98.3
諸 支 出 金	309,983	202,058	107,925	65.1
予 備 費	88,308	0	88,308	0.0
歳 出 合 計	94,981,103	75,365,080	19,616,023	79.3

前年度からの継続費通次繰越額等(総務費815千円、民生費330, 961千円、

衛生費110, 001千円、土木費270, 326千円、教育費591, 286千円)を含む。

2. 特別会計

歳入

(△印 減)

区分 会計別	予算現額 A (千円)	収入済額 B (千円)	予算現額と収入 済額との比較 B-A (千円)	予算対比 B/A
国民健康保険事業	31,369,051	27,646,635	△ 3,722,416	88.1
老人保健医療	19,936,549	16,691,570	△ 3,244,979	83.7
診療事業	377,500	183,884	△ 193,616	48.7
介護保険	11,621,033	9,756,807	△ 1,864,226	83.9
母子寡婦福祉資金貸付	71,000	114,208	43,208	160.8
公共地下駐車場	236,300	182,333	△ 53,967	77.1
農業集落排水	320,300	191,059	△ 129,241	59.6
西口土地区画整理	106,404	11,798	△ 94,606	11.0
合 計	64,038,137	54,778,294	△ 9,259,843	85.5

前年度からの繰越明許費繰越財源(国民健康保険事業52, 500千円、介護保険26, 250千円)を含む。

歳出

区分 会計別	予算現額 A (千円)	支出済額 B (千円)	予算現額と支出 済額との比較 A-B (千円)	予算対比 B/A
国民健康保険事業	31,369,051	29,503,560	1,865,491	94.0
老人保健医療	19,936,549	17,349,044	2,587,505	87.0
診療事業	377,500	311,653	65,847	82.5
介護保険	11,621,033	10,383,261	1,237,772	89.3
母子寡婦福祉資金貸付	71,000	47,730	23,270	67.2
公共地下駐車場	236,300	176,127	60,173	74.5
農業集落排水	320,300	104,243	216,057	32.5
西口土地区画整理	106,404	92,823	13,581	87.2
合 計	64,038,137	57,968,441	6,069,696	90.5

前年度からの繰越明許費繰越額(国民健康保険事業52, 500千円、介護保険26, 250千円)を含む。

■ 住民の税負担状況(平成20年3月31日現在)

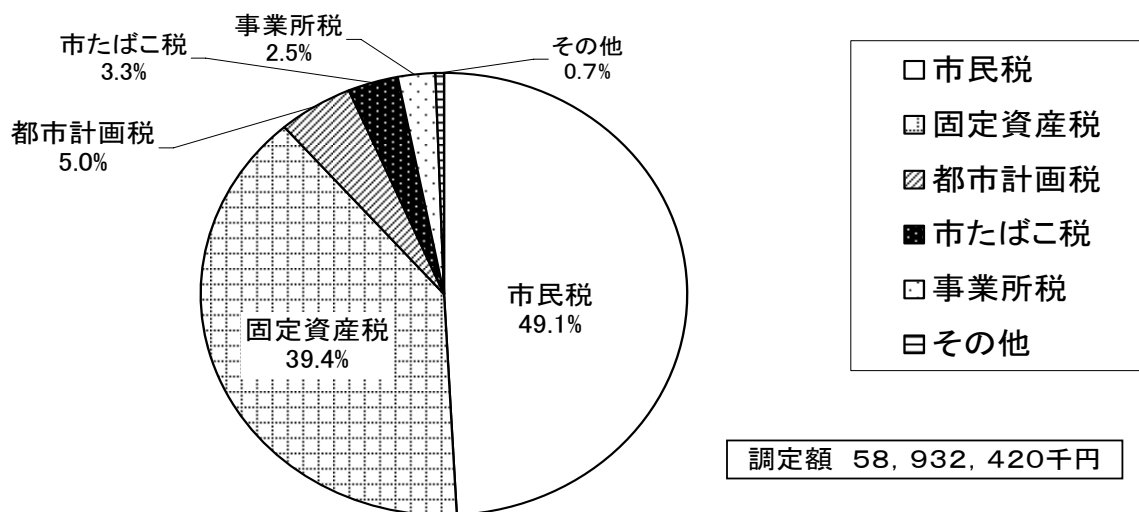
区分 税目		平成19年度						
		予算現額 (千円)	調定額				収入済額	
			A (千円)	構成比 (%)	市民一人当り (円)	一世帯当り (円)	B (千円)	収入率 B/A (%)
市 税 総 額		54,295,105	58,932,420	100.0	175,924	436,650	53,240,829	90.3
市 民 税		27,333,927	28,959,960	49.1	86,451	214,575	26,066,424	90.0
固 定 資 産 税		20,734,749	23,198,753	39.4	69,252	171,887	20,867,799	89.9
軽 自 動 車 税		301,966	330,827	0.6	988	2,451	303,614	91.7
市 た ば こ 税		1,967,945	1,951,137	3.3	5,824	14,457	1,951,068	99.9
特別土地保有税		110	40,525	0.1	121	300	80	0.1
事 業 所 税		1,338,703	1,501,791	2.5	4,483	11,127	1,441,650	95.9
都 市 計 画 税		2,617,705	2,949,427	5.0	8,805	21,853	2,610,194	88.4

平成20年3月31日現在

住民数 334, 988人 (外国人含む)

世帯数 134, 965世帯

税目別割合(調定額)



用語解説

市民税 ... 法人・個人の所得に対して課される税金。

固定資産税 ... 土地、家屋、償却資産に対して課される税金。

都市計画税 ... 都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。

市たばこ税 ... たばこに対して課される税金。

事業所税 ... 一定規模以上の事業所に対して課される税金。

グラフ中のその他 ... 軽自動車税、特別土地保有税。

■ 市債現在高(平成20年3月31日現在)

区分			金額（千円）
一般会計債	普通債	総務債	1,470,021
		民生債	1,302,745
		保育所債	809,961
		衛生債	7,223,445
		労働債	50,650
		農林水産業債	308,854
		商工債	912,543
		土木債	13,316,584
		公営住宅債	813,125
		消防債	37,782
		教育債	8,738,651
		義務教育債	5,616,332
	普通債合計		40,600,693
	その他	同和対策債	12,243
		減税補てん債	11,567,084
臨時税収補てん債		959,428	
臨時財政対策債		18,593,857	
その他合計		31,132,612	
一般会計債合計			71,733,305

区分		金額 (千円)
特別会計債	母子寡婦福祉資金貸付事業債	311,817
	公共地下駐車場事業債	96,666
	農業集落排水事業債	641,908
	西口区画整理事業債	402,122
	水道事業債	11,842,970
	公共下水道事業債	23,451,623
	特別会計債合計	36,747,106

区分	金額 (千円)
一般会計債合計	71,733,305
特別会計債合計	36,747,106
総合計	108,480,411

■ 市有財産の現在高(平成20年3月31日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く。)

区分		面積 (㎡)	価格 (千円)
土地	行政財産	2,482,771.92	156,117,467
	普通財産	183,233.68	11,304,421
	計	2,666,005.60	167,421,888
建物	行政財産	687,279.78	116,314,818
	普通財産	5,386.12	1,148,326
	計	692,665.90	117,463,144

2. 基金(積立基金)

基金名	金額 (千円)
財政調整基金	800,082
り災救助基金	7,030
福祉基金	41,513
特別公共施設整備基金	0
公共施設整備基金	1,699
商業振興施設整備基金	47,773
職員退職手当基金	4,486,958
初雁公園整備基金	268,322
緑の基金	150,667
庁舎建設基金	567,128
平和基金	50,447
国民健康保険支払基金	104,445
介護保険給付費等準備基金	666,028
計	7,192,092

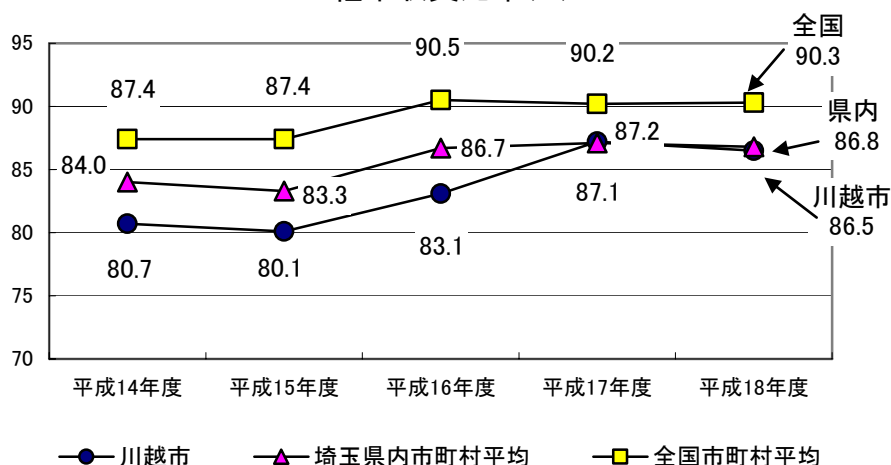
用語解説

行政財産 … 庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの。

普通財産 … 行政財産以外の公有財産。

■ 財政指数等比較(普通会計決算)

経常収支比率(%)



経常収支比率 は、

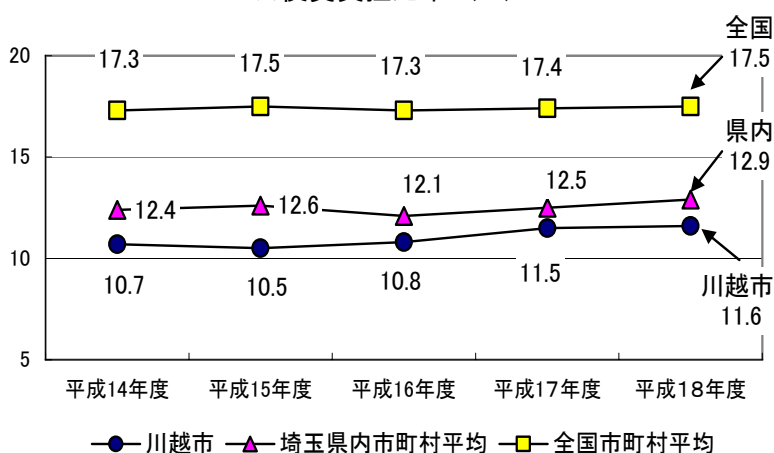
経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性に欠けるとされます。

- * 一般財源 = 用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。
- * 経常一般財源 = 市税など経常的な一般財源。
- * 経常的経費 = 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費。

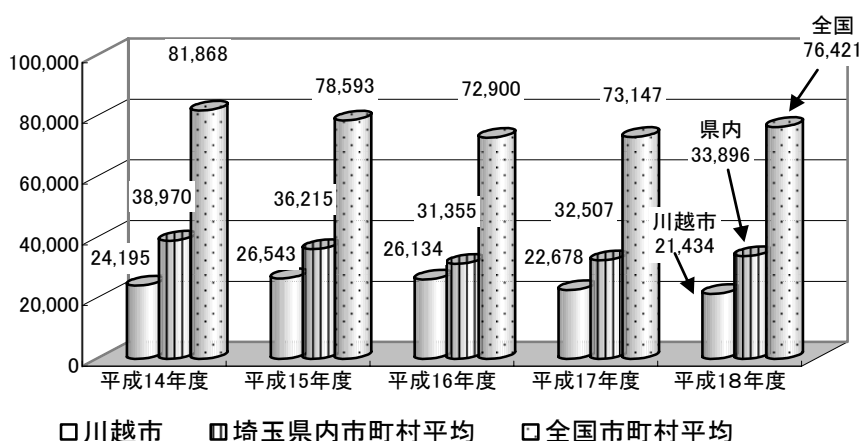
公債費負担比率 は、

公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど公債費による財政負担が大きくなります。

公債費負担比率(%)

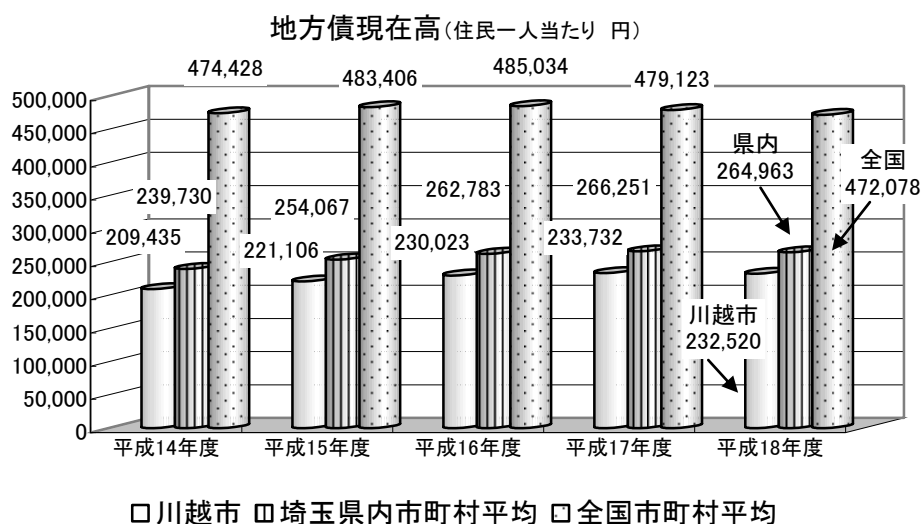


積立基金現在高(住民一人当たり 円)



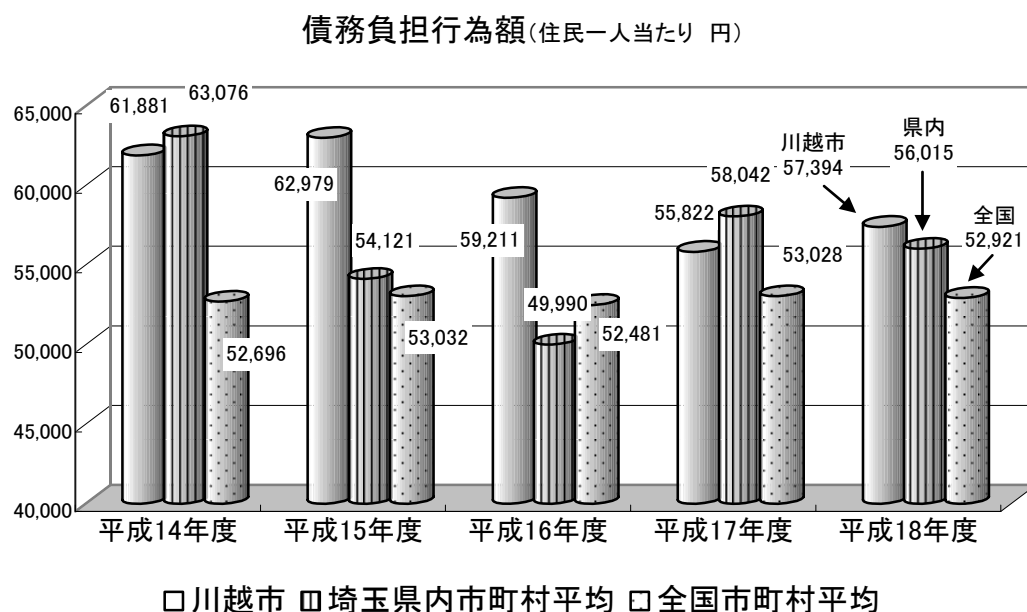
積立基金 は、

年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」。積立額が多いほど財源に余裕があると言えます。



地方債現在高 は、過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

* 地方債＝地方公共団体が建設事業などを行なう際に借り入れる借金で、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れるが、将来の財政負担となる。



債務負担行為額 は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、それぞれ各年度3月31日現在の住民基本台帳人口にて住民一人当たりの額を算出。

用語解説

普通会計 … 国の指定統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、平成18年度においては、一般会計及び診療事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、西口土地区画整理事業の3特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況
(平成 20 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって水道水は、必要不可欠な存在です。水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成 19 年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

なお、平成 15 年度から平成 20 年度までの継続事業として浄水場の整備事業（主に機械・電気設備の更新）を実施しております。

平成 19 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 浄水場整備事業

中福受水場更新事業	電気設備その他更新工事 滅菌設備更新工事
仙波浄水場更新事業	電気設備その他更新工事 自家発電設備更新工事
霞ヶ関第二浄水場更新事業	ろ過設備更新工事

(2) その他建設改良事業

送配水管の新設改良事業	27,435m
-------------	---------

その他の主な業務の執行状況につきましては、給水装置の新設工事件数は年 1,670 件を予定していたところ上半期 1,177 件、下半期 1,386 件、計 2,563 件（153.5%）を行い、配水量は年間予定 41,956 千³m に対し、上半期 21,118 千³m、下半期 20,303 千³m、計 41,421 千³m（98.7%）となりました。

2 経理の状況

経営面におきましては、水道事業収益の予算額 6,930,298 千円に対して、7,059,387 千円（101.8%）の収入があり、水道事業費用においては、予算額 6,273,509 千円に対し、6,195,583 千円（98.7%）の支出があり、収入支出差引 863,804 千円となりました。

税抜き損益ベースでは、781,222 千円の純利益が発生しましたので、前年度から繰り越した 4,865 千円と合算した 786,087 千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

なお、平成 19 年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

(1) 収益の収入及び支出 (単位は千円)

収入

科 目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
営 業 収 益	6,888,550	7,011,679	123,129	101.7
営業外収益	41,728	45,008	3,280	107.8
特 別 利 益	20	2,700	2,680	13,500.0
計	6,930,298	7,059,387	129,089	101.8

支出

科 目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営 業 費 用	5,837,058	5,762,428	0	74,630	98.7
営業外費用	422,046	422,046	0	0	100.0
特 別 損 失	14,405	11,109	0	3,296	77.1
予 備 費	0	0	0	0	0
計	6,273,509	6,195,583	0	77,926	98.7

(2) 資本の収入及び支出 (単位は千円)

収入

科 目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
企 業 債	400,000	400,000	0	100.0
資 本 剰 余 金	437,056	447,536	10,480	102.3
固定資産売却代金	10	377	367	3,770.0
計	837,066	847,913	10,847	101.2

支出

科 目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
建設改良費	2,818,116	2,255,023	470,446	92,647	80.0
企業債償還金	715,944	688,915	0	27,029	96.2
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0
計	3,535,060	2,943,938	470,446	120,676	83.2

3 平成 20 年度の経営方針及び予算の概要

水道事業の普及率は 99.9% に達しており、近年の人口動向から見て十分な給水能力を保持していると考えております。

しかし、昭和 29 年の給水開始以来 50 年以上を経て施設の老朽化に対応するための更新事業を実施しており、これと併せて計画的に耐震化等の工事を推進していく必要があります。

これには多くの費用と時間が必要となりますので、今年度も効率的な経営を図るとともに計画的な事業を実施し、安全な水道水を安定的に供給してまいります。

今年度も引き続き浄水場整備事業を進めるとともに、地震などの災害に備えた耐震補強を計画的に実施してまいります。

平成 20 年度の水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

収 入		
第 1 款	水道事業収益	6, 824, 968 千円
第 1 項	営業収益	6, 788, 179 千円
第 2 項	営業外収益	36, 769 千円
第 3 項	特別利益	20 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	6, 400, 817 千円
第 1 項	営業費用	5, 989, 797 千円
第 2 項	営業外費用	396, 111 千円
第 3 項	特別損失	10, 909 千円
第 4 項	予備費	4, 000 千円

(2) 資本的收入及び支出

収 入

第1款	資本的收入	750,259千円
第1項	企業債	215,000千円
第2項	資本剰余金	535,249千円
第3項	固定資産売却代金	10千円

支 出

第1款	資本的支出	2,552,021千円
第1項	建設改良費	1,854,738千円
第2項	企業債償還金	693,283千円
第3項	予備費	4,000千円

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1,801,762千円

不足する額を補てんする財源の内訳

当年度分消費税資本的収支調整額	62,203千円
減債積立金	500,000千円
過年度分損益勘定留保資金	1,239,559千円

公共下水道事業の業務状況

(平成 20 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上や市街地における浸水防除などのために必要な都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。

このような下水道施設の整備拡充のため、平成 19 年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。

平成 19 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 下水道整備の状況

整備人口	普及率 (%)	現在整備面積 (h a)		整備率 (%)	整備管渠延長 (km)
283,699	84.7	市街化区域	3,178	98.8	876.0
		調整区域	620	20.0	

(2) 公共下水道施設拡張事業

汚水管渠築造工事 2, 6 4 7 m

雨水管渠築造工事 1, 0 6 4 m

(3) 公共下水道施設改良事業

雨水吐室改良工事 (スクリーン設置) 2 箇所

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は上半期 6 8 6 件、下半期 9 0 6 件、合計 1, 5 9 2 件となりました。

また、下水道管渠の適切な維持に必要な清掃 (定期清掃及び緊急に必要なになった清掃) を上半期 1 6, 0 1 3 m、下半期 1 4, 8 6 8 m、計 3 0, 8 8 1 m 実施いたしました。

2 経理の状況

経営面におきましては、下水道事業収益の予算額 5, 4 7 2, 4 9 3 千円に対して、5, 4 1 6, 3 9 3 千円 (9 8. 9 %) の収入があり、下水道事業費用においては、予算額 5, 4 1 2, 0 3 1 千円に対し、5, 1 5 8, 7 4 4 千円 (9 5. 3 %) の支出があり、収入支出差引 2 5 7, 6 4 9 千円となりました。

税抜き損益ベースでは、1 8 7, 4 8 4 千円の純利益が発生しましたので、前年度から繰り越した 6, 0 4 9 千円と合算した 1 9 3, 5 3 3 千円を当年度

未処分利益剰余金として計上しました。

なお、平成 19 年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

(1) 収益的収入及び支出 (単位は千円、△は減)

収入

科 目	予算現額 A	収入済額 B	B - A	執行率%
営 業 収 益	3,464,585	3,392,943	△71,642	97.9
営業外収益	2,007,898	2,016,237	8,339	100.4
特 別 利 益	10	7,213	7,203	72,130.0
計	5,472,493	5,416,393	△56,100	98.9

支出

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率%
営 業 費 用	4,467,512	4,241,806	0	225,706	94.9
営業外費用	931,487	906,201	0	25,286	97.2
特 別 損 失	10,738	10,737	0	1	99.9
予 備 費	2,294	0	0	2,294	0
計	5,412,031	5,158,744	0	253,287	95.3

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、△は減)

収入

科 目	予算現額 A	収入済額 B	B - A	執行率%
企 業 債	1,098,300	1,251,700	153,400	113.9
資本剰余金	470,967	512,825	41,858	108.8
固定資産売却代金	0	748	748	—
計	1,569,267	1,765,273	196,006	112.4

支出

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率%
建設改良費	2,291,379	2,202,016	17,367	71,996	96.1
企業債償還金	1,303,273	1,303,269	0	4	99.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0
計	3,595,652	3,505,285	17,367	73,000	97.4

3 平成 20 年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は経営状況の明確化を主な目的として、平成 15 年度から地方公営企業法の適用を受け、受益者負担の原則に基づき効率的な経営を行っております。

雨水施設の整備及び維持管理は一般会計からの繰入金により実施されておりますので、一般会計における財政状況にもよりますが、今年度も効果的かつ積極的に推進してまいります。

汚水施設の整備及び維持管理は一層の効率化を図りながら老朽化した施設の更新や未整備地域に対する整備を推進してまいります。

合流改善事業は公衆衛生環境の向上のために財源を確保しつつ、効果的な整備を推進してまいります。

平成 20 年度の公共下水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

第 1 款 下水道事業収益	5, 5 3 3, 4 7 5 千円
第 1 項 営業収益	3, 5 3 3, 3 3 8 千円
第 2 項 営業外収益	2, 0 0 0, 1 2 7 千円
第 3 項 特別利益	1 0 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	5, 4 5 4, 0 7 3 千円
第 1 項 営業費用	4, 5 4 2, 1 0 2 千円
第 2 項 営業外費用	8 9 9, 2 1 7 千円
第 3 項 特別損失	8, 7 5 4 千円
第 4 項 予備費	4, 0 0 0 千円

(2) 資本的收入及び支出

収 入

第1款 資本的收入	1, 5 9 3, 8 8 9 千円
第1項 企業債	1, 2 3 7, 2 0 0 千円
第2項 資本剰余金	3 5 6, 6 8 9 千円

支 出

第1款 資本的支出	3, 5 5 3, 7 3 2 千円
第1項 建設改良費	2, 2 8 2, 8 8 6 千円
第2項 企業債償還金	1, 2 6 6, 8 4 6 千円
第3項 予備費	4, 0 0 0 千円

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1, 9 5 9, 8 4 3 千円

不足する額を補てんする財源の内訳

当年度分消費税資本的収支調整額	7 9, 4 0 2 千円
過年度分損益勘定留保資金	1, 0 1 8, 9 2 7 千円
当年度分損益勘定留保資金	8 6 1, 5 1 4 千円